

再審と非常上告（確定後の救済）

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#36 / 動画: <https://youtu.be/aZ8pELiMNvE>

第5章 裁判・救済 ④／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

再審とは——事実の誤りを正す〔短答・論文共通〕

再審とは。確定判決に対する、やり直しです。理由は、事実認定の誤り。冤罪の救済で

すね。法的安定より、正義を優先する場面。だから趣旨が大事。徹底した、無辜の救済です。ここが上訴との最大の違い。上訴は真実追求。検察官も上訴できました。検察官が、無罪を覆そうと再審、は不可。

再審は利益のためだけ〔短答・論文共通〕

条文 刑事訴訟法452条（不利益変更の禁止）

再審においては、**原判決の刑より重い刑を言い渡すことはできない。**

この趣旨が、条文に表れています。435条の柱書。「その言渡を受けた者の利益のために」。そして452条。やり直しても重い刑は不可。不利益変更の禁止。控訴審のと同じ発想です。厳しいです。認められるのは年に数件。開かずの扉。しかも、再審請求しても刑の執行は

止まりません。制度上は、そうです。停止効はない。442条。

再審理由——明白性と新規性〔論文の骨格〕

条文 刑事訴訟法435条（再審の理由・柱書+6号）

再審の請求は、左の場合において、**有罪の言渡をした確定判決に対して、その言渡を受けた者の利益のために、これを行うことができる。**…六 有罪の言渡を受けた者に対して無罪若しくは免訴を言い渡し、…又は原判決において認めた罪より軽い罪を認めるべき**明らかな証拠をあらたに発見したとき。**

再審の扉を開ける理由は、435条に並びます。証拠が偽造だった、証言が虚偽だった、など。中でも実務の中心が、6号です。ここに2つの要件が詰まっています。一つ、明白性。証拠がどれだけ強いのか。二つ、新規性。その証拠が、新しいといえるか。再審の運命を分ける、最重要論点です。

明白性——白鳥・財田川決定〔論文の骨格〕

明白性。新証拠は、どれだけ強ければいいか。かつては、無罪が確実なほど強い証拠が必要とされた。そこで最高裁。白鳥決定と財田川決定です。基準を、無罪救済の観点から大きく緩めました。確定判決の事実認定に、合理的な疑いを生じさせ。その認定を覆すに足りる蓋然性があれば足りる。クロの確信が揺らげば、扉を開ける。新証拠だけを、ぽつんと見るではありません。新旧すべての証拠を、総合的に評価する。旧証拠も再評価してよい。財田川決定です。根拠は、疑わしきは被告人の利益に。だから基準が緩む。無辜の救済のために。

新規性——誰にとって新しいか〔論文の骨格〕

もう一つの要件、新規性。あらたに発見、の意味。ここで、考え方が2つに割れます。実務や有力説は、請求人にとって新しいこと、を求める。裁判で持っていたのに出さなかった証拠は。あらたに発見、とは認めない。後出し防止です。裁判所にとって新しければ足りる、とする。無罪救済が最優先。手続のミスより真実を、と。判例の立場は、一義には断定しづらい。もっとも請求人基準でも、当時出せない事情があれば。新規性を認める余地はあります。

論文の型：新証拠の明白性〔論文〕

論文のコア規範。逐語で覚えるのは太字だけ。435条6号の明らかな証拠とは。確定判決の事実認定に、合理的な疑いを生じさせ。その認定を覆すに足りる蓋然性のある証拠をいう。根拠は、疑わしきは被告人の利益に。それが再審にも適用される。白鳥・財田川決定です。

答えは、新旧証拠を総合して蓋然性を判定します。

再審手続——2段階〔短答知識〕

再審は、請求すれば即やり直し、ではありません。2段階のハードルがあります。第1段階、再審請求手続。入口の審査です。有罪無罪を調べる前に、扉を開けるか判断。理由があれば、再審開始決定。448条。言えます。即

時抗告。450条。だから時間がかかる。開始決定が確定して、第2段階。再審公判です。元の審級に従い、更に審判する。451条。専用ルールでなく、元の裁判をもう一度。

請求権者と執行停止〔短答知識〕

条文 刑事訴訟法439条1項（再審請求権者）

再審の請求は、左の者がこれを行うことができる。一 検察官
二 有罪の言渡を受けた者 三 有罪の言渡を受けた者の法定代理人及び保佐人 四 有罪の言渡を受けた者が死亡し、又は心神喪失の状態に在る場合には、その配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹

誰が請求できるか。439条。広く認められます。本人、法定代理人、保佐人。そして検察官。公益の代表者だから。さらに重要な点が。本人が死亡しても、遺族が請求できる。亡くなった人の、名誉を回復するために。時期制限なし。刑の執行が終わった後でも可能

です。請求中は、止まりません。442条。原則です。ただし、開始決定のときは、裁判所が停止できる。やり直す価値ありと認めた以上、人権配慮です。

無罪後の救済〔短答・論文共通〕

条文 日本国憲法40条（刑事補償）

何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。

再審公判で、無罪判決が出たとします。失われた名誉と時間を、回復する措置があります。一つ、公示。判決を官報と新聞に載せる。453条。二つ、刑事補償。拘束された日数に応じ補償。憲法40条。抑留拘禁の後、無罪なら国に補償を。同一の理由では、もう再請

求できません。447条2項。蒸し返し防止。新しい証拠が要ります。

非常上告——法律の誤りを正す〔短答・論文共通〕

条文 刑事訴訟法454条（非常上告）

検事総長は、判決が確定した後その事件の審判が法令に違反したことを発見したときは、最高裁判所に非常上告をすることができる。

もう一本の合鍵が、非常上告です。確定後に、その審判が法令違反と発覚したとき。軸は、何の誤りを正すか。再審は事実の誤り。非常上告は、法律の誤り。法令解釈の統一が

目的です。間違った解釈が前例で残ると、秩序が乱れる。検事総長だけ。被告人も弁護人も、できません。公益目的だからです。行き

先は、最高裁。うまい。再審が事実、非常上告が法律。対の制度です。

まとめ——確定後の2つの合鍵〔まとめ〕

まとめます。確定すると、扉は閉じる。一事不再理。例外の合鍵が2本。再審と、非常上告。明白性は白鳥・財田川で緩和。新旧総合評価。利益再審だけ、不利益変更は禁止。452

条。検事総長だけが、最高裁へ。454条。第5章④、再審と非常上告でした。

次回予告——抗告・準抗告の各論〔次回予告〕

決定や命令への不服を、もう一段深く。捜査機関の処分への準抗告も。刑訴の締めです。お楽しみに。